

## 事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門発表の サークルガイドライン

Q C サークル本部

2007年（平成19年）5月15日 制定  
 2010年（平成22年）3月1日一部改定  
 2011年（平成23年）8月3日一部改定  
 2012年（平成24年）3月6日一部改定  
 2013年（平成25年）3月1日一部改定  
 2023年（令和5年）9月1日全面改定

### 1. 目的：

Q C サークルが体験事例を発表するにあたり、発表サークルが、事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門に該当するかどうかを判断する目安とする。

### 2. 判断基準：

〔1〕「表・1 部門の区分」に示す日本標準産業分類（総務省）の大分類において、大分類 A ～ C, G ～ S に分類される業種に属する事業は、「事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門」として扱う。

〔2〕表・1 の大分類 D：製造業, E：建設業, F：電気・ガス・熱供給・水道業に属する事業においては、発表サークルの業務内容によって、「製造・技術・品証部門」と「事務・販売・サービス部門」に区分する。

従って、大分類 D, E, F に該当する場合は、「表・2 製造業・建設業・電気・ガス・熱供給・水道業における部門の区分ガイド」をもとに、どちらに区分されるかを判断する。

なお、「事務・販売・サービス部門」かどうかは、そのサークルが所属する企業の業種や部門ではなく、従事する業務内容と取り組んだテーマによって判断するものとする。また、表 2 に示した業務は例であるので、判断に迷う場合には、主催者に相談することとする。

## 1. 業種による発表部門の区分ガイド

表・1 は、日本標準産業分類（総務省）の大分類・中分類を示している。小分類は省略している。  
自社の業種を確認のうえで、該当する大分類で自サークルの発表部門を確認する。

大分類 A～C, G～S：事務・販売・サービス〔含む医療・福祉〕部門 として扱う

大分類 D, E, F：発表サークルの業務内容と取り組んだテーマにより、製造・技術・品証部門、あるいは、事務・販売・サービス部門のどちらかの扱いとする

表・1 部門の区分（日本標準産業分類）

大分類名	中分類
A	農業, 林業 01 農業 02 林業
B	漁業 03 漁業（水産養殖業を除く） 04 水産養殖業
C	鉱業 05 鉱業, 採石業, 砂利採取業
D	建設業 06 総合工事業 07 職別工事業（設備工事業を除く） 08 設備工事業
E	製造業 09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 繊維工業 12 木材・木製品製造業（家具を除く） 13 家具・装備品製造業 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同関連業 16 化学工業 17 石油製品・石炭製品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 21 窯業・土石製品製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 32 その他の製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業 33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業
G	情報通信業 37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
H	運輸業, 郵便業 42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附随するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）

大分類名	中分類
I	卸売・小売業 50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業 56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 61 無店舗小売業
J	金融・保険業 62 銀行業 63 協同組織金融業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業, 保険サービス業を含む）
K	不動産業, 物品賃貸業 68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業
L	学術・研究, 技術・専門サービス業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
M	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
O	教育, 学習支援業 81 学校教育 82 その他の教育, 学習支援業
P	医療, 福祉 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
Q	複合サービス事業 86 郵便局 87 協同組合（他に分類されないもの）
R	サービス業（他に分類されないもの） 88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 96 外国公務
S	公務 97 国家公務 98 地方公務
T	分類不能 99 分類不能の産業

## 2. 発表部門の区分ガイド

### 区分の考え方

事務・販売・サービス部門は、主にコトづくり（形のないもの）を対象としている業務。  
 製造・技術・品証部門は、モノづくり（かたちのあるもの）を対象としている業務。

業務の区分例として表・2を示す。

なお、区分の判断は、所属する部門によるものではなく、サークルの業務内容とサークルの取り組んだテーマによって判断（区分）される。

表・2 製造業・建設業・電気・ガス・熱供給・水道業における部門の区分ガイド（業務内容の例示）

	事務・販売・サービス 部門	製造・技術・品証 部門
製造	生産管理・調整	加工，組立，塗装，包装， 加工装置・設備の運転・管理， 部品・材料・素材の製品ラインへの 供給・運搬・投入（工場内・施設内など）
技術	設計・開発・研究（ハード及びソフト） プログラミング	生産技術，設備技術 設備・機器の保守・保全・維持・管理・メンテ ナンス，工事・施工，建設，鉄道や電力などの 大型設備の工事・メンテナンス
品質保証	品質保証，品質監査	品質管理，検査，実験・評価，部品・原材料・ 素材の受け入れ検査
事務・管理	人事，労務，教育・研修，採用，経理，財務， 会計，企画，法務，知財，広報，IR，購買，調達， 資材，受付・秘書，人材育成，厚生，その他庶 務一般	
販売	営業，営業企画，マーケティング，営業サポ ート，販売・セールス，接客・接遇	
サービス他	業務支援・コンサルタント， 運送・運搬（工場間・施設間など），保管， カスタマーサポート，コールセンター， ヘルプデスク， 製品のアフターサービス・メンテナンス	